

生駒市人権施策審議会会議録

日 時 平成25年12月6日(金) 午後4時00分～午後5時00分
場 所 コミセン203、204会議室
出席者 伊賀委員、奥田委員、兒玉委員、玉井委員、中村委員、野田委員
委員 (欠席委員) 丹羽委員、安田委員
事務局 吉岡市民部長、上田人権施策課長、吉岡人権施策課課長補佐
(株)地域社会研究所 松本

※会議公開(傍聴者 なし)

配布資料

- ・会議次第
- ・資料 男女共同参画・人権についての市民アンケート調査報告書(案)修正分

審議事項

案 件

- (1) 人権問題に関する市民意識調査結果の考察について
- (2) その他

【会議の内容】

(事務局)

<開会、欠席委員報告>

(会長)

アンケートから読み取ってコメントすべきところや市へ提言することなどをそれぞれご用意いただいたと思いますので、ご意見をお願いいたします。

(委員)

「他人の人権を侵害した経験」で「あると思う」と答えた人の割合が、「国籍・人種・民族に関して」25.4%と出ています。また、「人権学習を深めるための支援として重要なこと」で「学習等教育の場で当事者の話を聞いたり交流を深める」が前回より少し上がって50.2%になっており、「学習講座や場の提供を充実する」が29.1%あります。さらに「人権が尊重される社会を実現するために重要な取組」で「幼児期から思いやりの心をはぐくむなど、家庭における教育を充実する」が一番高く、次には「保育所・幼稚園・学校での人権教育を充実する」になっています。

幼稚園・学校の先生を対象として人権教育を指導する機関として、生駒市には生駒市人権教育研究会がありますが、その予算が毎年、半減されており、事務所も縮まっている状況です。多文化共生授業を年25～30回程度、保育園、幼稚園、学校でゲストティーチャーと一緒に訪問して行っていますが、その予算もだんだんなくなってきている現実があり、今回のアンケートでは「人権問題を深めるため学習意向」でも「ぜひしてみたい」、「できたらしてみたい」という意見が20歳代で計48.6%になるので、予算がなくなっていく中でもこういう学習意欲がある世代や子どもに対して、具体的に人権教育をしていけるよう

な施策が必要だと思いました。

また、自由記述で「子どもたちが小さい時からの教育が必要ではないか」というような意見が多数見られたのですが、人権教育講座「山びこ」など今ある研修会は団体の役職についていないと参加できない講座が多いので、もっと多くの人に参加できるようなイベント形式でのプログラムを組んではどうかと思います。

それと先に言いました市人教に対する予算をつけてもらって、先生方が人権の勉強ができて子どもたちに伝えていけるような場ができればいいと感じました。

(委員)

関心のある人権問題や身近にある人権問題については年齢ごとに違うので、年齢ごとにターゲットを絞ってやっていかないと、市全体で講演会をしても関心のない人は来ないのではないかと感じました。

それと、雇用、就労の問題が大きな点になってきているので、市としての施策を行うことができるのかどうかということがあると思います。

それと、同和問題の関心度が低いということから、前回、人権擁護条例を少し見直せばどうかという意見がありましたが、私も第1条などは見直したらいいのではないかと感じました。差別ということではなく人権尊重とか平等ということで、「人権尊重の明るい地域づくり」というようなものにした方がいいのではないかと感じました。第1条だけ変えて、それに対してどういう施策を構築するのか、「人権を確かめあう日」を11日にする」とか「人権施策審議会を設置する」とかの条項はあるけれども、条項を変えるのであれば、それ以外にも「これだ」という施策を置かないと意味がないのではという感じがしました。

それと、同和問題や外国人の人権に対する問題は、若い人ほど関心度が高く、この前学校で人権問題について教えていないのかという意見がありましたが、それなりに学校教育で行われているのではないかと思います。ただ、小中学校でどのような教材を使って、どんな人権教育をしておられるのかが見えないので、市がどんな施策をしておられるのか分かりにくいと感じました。以前いただいた「人権施策実施プログラム」にも出されていますが、極めて多くの施策が掲載されているので、もう少し整理した方がいいと思います。

それと、生駒市の総合計画では、人権教育地区別懇談会の開催数や「人権に関心があると答えた市民の割合」等の指標まで作っておられるので、今ある施策をベースにして将来を考えていくべきで、今の施策をご破算にして新たに構築する必要はないと思います。今の施策を効果があるものとないものに整理し、アンケート調査の結果を見た上でそれを反映させていけばいいと思いますが、アンケート調査の中身がよくわからないので、市民のニーズがどこにあるのか、そこがちょっとマッチングしないなと思っています。

それと、雇用や就労の問題は、市だけではなく県や労働局のやるべき施策でもありますが、就労とか雇用の問題を市の相談窓口で吸収できるようなことも考えられないかと思いました。

(委員)

ひとつは、雇用の問題です。自由記述の中に、雇用の場をもっと生駒市で作ってほしいという雇用機会の問題と働いている中でトラブルが起こったときにどこに相談に行っているかわからないというのもありました。実際にデータとしてトラブルについての問題が浮上していますので、その辺の窓口を徹底する必要があるということです。

もうひとつは、「他人の人権を侵害した内容」の「性別に関して」というのが17.5%と低いですが、他方でデートDVの被害が結構高いんです。自由記述の中にも、DVが多いという指摘があります。現実問題としてあるなら、対応と対策が必要ではないかと思っています。

もうひとつは、生駒市でNPOが相互に意見を交換できる場所や民生委員さん、自治会に返していけるネットワークがあるのなら、そののところがうまく使っていないと、アンケート

をしたというだけではいけないと思います。具体的に実践をやっていく必要があると思います。
(委員)

気になるところを拾ってみました。

まず、「人権について、あまり身近でない」という人が51.0%、「人権問題の理解を深めるための学習意向」で「その気持ちはない」というのが34.5%いますが、その反面「ぜひしてみたい」、「できたらしてみたい」という意欲のある人が35.4%というのはまずまずかなと思いました。気になっているのは、「関心のある人権問題」と「他人の人権を侵害したかもしれない」という内容が少し違っていることです。また、同和問題の関心は高くはないですが、他人の人権を侵害した内容では14.3%あります。自分の関心というのは、おそらくは自分に降りかかってくるであろうことで、現実に関心したことやしたかもしれないと思っていることの違いがあるのは気にすべきことだと思います。

それから、内閣府の調査と比べて生駒市の調査は家庭内における男性優位が少し低く、家庭内で自分というものが尊重されているのかなと思いました。ただ、社会へ出たら、そうじゃないと思っているところがあるのかなということです。

「人権問題理解のための学習をしたくない理由」で「関心がないから」や「生活に追われて余裕がない」が増加しているのは、自分の生活状況の中で、そこまでいかないと思っているのが見えるような気がしました。

それから、人権侵害をされたこと、したこと、20歳代から40歳代が他の世代より多いのは、外で働く人が多いからかと思いました。

それと、「人権侵害された場合の対応」で、身近な人に相談したということによかったのか、それともそれしかできなかったのかというところが問題で、相談機関の更なるアピールが必要だと思いました。

それと、「他人の人権を侵害した経験」で「気付かなかったがあるかもしれない」が、20歳代45.8%、30歳代41.4%になっています。この世代は、人権意識が高い世代なのかもしれないし、人とかわることが多い世代ということができるかもしれません。また、自分のあり方がまだ確立されていなくて、傷つけてしまったかもしれないという振り返りの意識が高いのかもしれません。

「人権学習を深めるための支援として重要なこと」で結構多いのは、「学校等教育の場で当事者の話を聞いたり交流を深める」や「身近な地域で話が聞けるように出前講座を開催する」であり、人と関わることで学習していきたいということであれば、まとめとして書いたように、アサーショントレーニングやロールプレイあるいはワークショップ等で、頭での理解だけではなく人権感覚を磨いて実践力や行動力に繋いでいくことが必要だと思いました。

(委員)

私はこういう点に市として力点を置いていいのではということで、このように書いてみました。

相談とか紛争解決の援助、助成金の支給、これは非正規を正規に転換した時の助成金を市との施策として出してもいいだろうということです。

それとそこには書いていませんが、公契約条例の制定を考えたらいいのではないかと思います。あまり普及していない概念ですが、市というのは経済主体として活動していて、清掃業務や土木工事等いろんな発注をしています。その中で支払われる賃金を縛るという考え方です。奈良県は最低賃金が750円になりましたが、それを1,000円ぐらいとかにするのです。関東などでは割りとはやっていますが、関西では全然はやってないんです。非正規の問題というのは不安定と最低賃金ですが、賃金の方はそういう形で縛ることができるんです。例えば、大阪市営地下鉄の清掃業務をしている職員が生活保護を受けないと生活できないということが報道さ

れたのをご存じだと思いますが、あれは無茶苦茶おかしいんです。最低賃金だからダメなんです、
「例えば時給 300 円上げた賃金でないとだめです」という形で縛るとというのが公契約条
例という考え方です。典型的な地方都市だと住んでいる人がそこで働いていますが、生駒市
の場合はどうしても衛星都市としての性格が強いので、市内向けの施策と市外で働いている人へ
の施策などを今回の結論から導いて、一定の意見を述べてもいいのではないかと思います。

【日程調整】

(会長)

今のご意見をあと 3 回で原稿を書く上でまとめていきたいと思ひます。
それぞれのところはそれぞれに必要なところだと思います。

(事務局)

今ご意見を出していただいただけですので、事務局の方でまとめ各委員に送付させてい
ただきたいと思ひます。押さえておられる部分が違ひし、また並びが違ひしていますので羅
列になると思ひますが整理させていただきたいと思ひます。

(会長)

重点が違ひて、それぞれ必要なところをコメントする必要があると思ひます。
雇用の問題で生駒市でも何かすべきだというのは全員一致で、何かコメントをした方が
よさそうですね。

(委員)

ただ、とりうる施策というのは限られていると思ひます。

(会長)

国に対して言うということも含めてすればいいと思ひます。非正規が 4 割で、子どもが
夢を持っていない、生活できない、今の日本は危機です。この状態で一体この国はどうす
るのかということに、このアンケートでも問題提起しているような、雇用の問題に必死に
丸をつけているような感じを受けました。

追って、今日みなさんが発言されたことがメモで来ますので、それを基にどうまとめる
か意見交換をしながらまとめていきましょう。

本日はこれで終わらせていただきます。

以 上